機能ＩＤ	項番	枝番	機能名称	改定種別	機能要件	実装区分	適合基準日
0110126	2.2.16.				申告情報を個別登録する際に申告登録から法人基本情報を更新する場合、異動登録（更新履歴）を作成できること。 この場合、通常の法人基本情報の異動登録と同様に異動履歴を管理し、異動事由は「申告」とし、異動年月日も登録できること。 異動年月日は「申告年月日」、「申告登録年月日」又は「事業年度至」のいずれも可とする。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110127	2.2.17.	1			最新事業年度の申告登録時に、法人基本情報で管理する事業年度と異なる事業年度を申告情報として登録する場合には、アラートを出力すること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110128	2.2.17.	2			申告登録時に変更した決算期（半年決算法人の管理を含む）又は事業年度を、法人基本情報へ反映できること。	実装不可機能	
0110129	2.2.18.				課税情報登録の際に、翌期中間申告の要否（要／否／指定なし）を登録できること。 翌期中間申告の要否を登録することで、法人基本情報に反映されること。 ｅＬＴＡＸで提出された申告データを取り込む場合に、翌期中間申告の要否が空欄で提出されている申告データは、「指定なし」として取り扱うこと。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110130	2.2.19.				特例延長法人の申告期限延長の有無とは区別して、災害等による申告期限延長の有無及び期間（延長後の申告期限）を登録できること。 特例延長法人の申告期限延長の有無及び期間は法人基本情報に反映されること。 災害等による申告期限延長については、法人基本情報には反映されないこと（翌事業年度の申告時に継続しないため）。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110131	2.2.20.				均等割の月割計算に関して、事業年度の特例が適用される場合や、事業年度途中の事務所開設又は廃止により12か月に満たない場合は、法人基本情報の登録内容から月割計算が自動ででき、設定されること。 また、手動で月数を変更した場合、再計算され、自動で設定されること。法人基本情報から自動計算した月数と異なる申告については、注意喚起をした上で、継続処理もできること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110132	2.2.21.	1			以下の最新異動区分の法人について、事務所等の所在期間に応じた均等割月数が任意で入力でき、修正した場合も月数から均等割額が自動計算されること。 ・事務所等なし ・清算中	標準オプション機能	
0110133	2.2.21.	2			以下の最新異動区分の法人について、均等割月数は自動表示せずに任意に入力し、事業年度の月数と均等割月数が異なる場合は注意喚起をした上で処理の継続もできること。 ・事務所等なし ・清算中	標準オプション機能	
0110134	2.2.22.	1			課税標準額、法人税割額、各種控除額及び分割基準等を入力し、申告額が自動計算結果と合っているかをチェックした上で登録処理が行えること。入力した金額に誤りがある場合はアラートとなり、不一致箇所を表示できること。 自動計算と異なる金額についても、強制入力ができること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110135	2.2.22.	2			強制入力を行った申告情報は、課税情報照会画面で強制入力の旨が表示できること。	標準オプション機能	
0110136	2.2.22.	2			帳票やＥＵＣ等により、強制入力を行い、法人住民税システム上の計算結果と合わないまま申告登録されている申告情報を抽出できること。	標準オプション機能	
0110137	2.2.23.				申告入力時に、電子申告である旨の登録ができること。ｅＬＴＡＸ連携により登録されたデータは、自動的に電子申告の旨が登録されること。課税情報を照会した際に、電子申告による申告か否かが画面上で確認できること。	実装必須機能	令和８年４月１日
0110138	2.2.24.				申告登録時に、特定法人であることが画面上で判別できること。株式会社等、公益法人等及び協同組合等については、「前事業年度の資本金の額」による判定を可能とする。	標準オプション機能	